

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー
 コード番号 6 9 6 4
 代表者 代表取締役社長 田 村 正 則
 問合せ先責任者 経 理 部 長 小 野 孝 夫
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.sko.co.jp>
 TEL (0263) 52-2918

(百万円未満切り捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,970	2.7	214	229.8	316	313.6	159	—
18年9月中間期	7,164	6.9	65	78.6	76	76.3	82	—
19年3月期	14,523		286		308		22	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	16 22	— —
18年9月中間期	8 34	— —
19年3月期	2 26	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	19,518	14,227	72.9	1,445 45
18年9月中間期	19,116	14,156	74.1	1,437 91
19年3月期	19,524	14,264	73.1	1,448 99

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,227 百万円 18年9月中間期 14,156 百万円 19年3月期 14,264 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	661	3,933	148	1,373
18年9月中間期	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-

(注) 平成18年9月中間期及び平成19年3月期は開示していませんので、記載を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	15 00	15 00
20年3月期	— —	— —	15 00
20年3月期 (予想)	— —	15 00	— —

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	14,500	0.2	530	85.0	645	109.1	380	—	38 60

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
①以外の変更	無

(注) 詳細は、13 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	10,066,872株	18年9月中間期	10,066,872株	19年3月期	10,066,872株
期末自己株式数	19年9月中間期	224,043株	18年9月中間期	221,599株	19年3月期	222,699株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。

なお、平成19年3月期決算発表時 (平成19年5月11日) に公表いたしました平成20年3月期通期の業績予想を修正しております。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページの「1. 経営成績 [通期の見通し]」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当中間会計期間の経営成績]

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰などの不安定要素があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などから景気は緩やかな回復を持続いたしました。また、海外においてもサブプライムローンを発端とする金融市場の混乱等により米国経済の減速懸念など不透明感があったものの、世界経済は底堅く推移いたしました。

当社の関連する電機業界におきましては、グローバルに景気を牽引する薄型液晶テレビ、携帯電話、カーエレクトロニクス等を中心に市場は拡大を続けており、好調に推移いたしました。

このような状況下で、経営目標達成に向け各事業部門において提案型営業による積極的な受注活動を展開し、売上高の増大に努めてまいりましたが、液晶テレビ関連部品の海外移管が響き、その結果、当中間会計期間の売上高の69億7千万円(対前年同期比2.7%減)となりました。

一方、損益面におきましては、自動車関連の好調及び有価証券売却による売却益の計上により営業利益は2億1千4百万円、(対前年同期比229.8%増)、経常利益は3億1千6百万円(対前年同期比313.6%増)、中間純利益は1億5千9百万円(前年同期は中間純損失8千2百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

【精密部品製造及びユニット加工事業】

精密部品製造及びユニット加工事業の当中間会計期間の売上高は69億3千2百万円(対前年同期比2.9%減)となりました。

- ・プレス事業部門の当中間会計期間の売上高は44億9千6百万円(対前年同期比3.0%減)となりました。ナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品が10億8千4百万円(対前年同期比42.8%増)と増加しましたが、薄型液晶テレビ等のデジタル家電関連製品が18億4千2百万円(対前年同期比14.6%減)と減少したことによるものです。

- ・メカトロ事業部門の当中間会計期間の売上高は18億6千9百万円(対前年同期比0.1%増)となりました。デジタル家電関連製品が2億3千1百万円(対前年同期比45.7%減)と減少しましたが、自動車関連製品5億8千3百万円(対前年同期比15.8%増)、事務機関連製品5億6千万円(対前年同期比21.3%増)と増加したことによるものです。

- ・プラスチック事業部門の当中間会計期間の売上高は5億6千6百万円(対前年同期比10.5%減)となりました。

[通期の見通し]

中間期以降の経営環境は、米国の景気減速懸念や、為替、金利の動向などから不透明感が増しており、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

また、原油や原材料価格の高騰による、製造コストの値上がりが懸念されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、技術を中心とした他社との違いを明確に打ち出し、安定した受注と収益が上げられる体質作りを更に推し進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高145億円、営業利益5億3千万円、経常利益6億4千5百万円、当期純利益3億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[キャッシュ・フローの状況に関する分析]

当中間会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、13 億 7 千 3 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 6 億 6 千 1 百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益 2 億 7 千万円を計上したことのほか、売上債権の減少 4 億 6 百万円及び減価償却費 2 億 7 千万円による資金の増加とたな卸資産の増加 1 億 8 千 4 百万円及び仕入債務の減少 1 億 2 千 3 百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 3 億 9 千 3 百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出 3 億 5 億円、有形固定資産の取得による支出 3 億 8 百万円及び投資有価証券の取得による支出 2 億 4 千 9 百万円による資金の減少と投資有価証券売却による収入 1 億 3 千 4 百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 1 億 4 千 8 百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による支出 1 億 4 千 7 百万円によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	72.9%	72.8%	73.3%	73.1%	72.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4%	42.6%	44.4%	31.0%	27.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

(注 1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) 有利子負債及び支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たって参りました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

当期及び次期の配当につきましては安定的な配当を継続したいと考え、1 株当たり 15 円とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成 19 年 6 月 29 日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 11 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sko.co.jp/japanese/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産	14,046,080	72.0	13,662,322	71.5	14,165,239	72.6
現金及び預金	1,373,436		5,809,142		4,793,016	
受取手形	1,092,581		1,457,886		1,266,390	
売掛金	4,658,813		4,445,844		4,869,142	
有価証券	5,503,737		504,577		2,003,278	
たな卸資産	1,254,012		1,189,488		1,069,682	
繰延税金資産	122,127		207,599		115,886	
未収入金	22,438		28,781		40,472	
その他	19,313		20,642		8,588	
貸倒引当金	380		1,640		1,220	
II. 固定資産	5,472,018	28.0	5,453,855	28.5	5,358,989	27.4
有形固定資産	4,623,310		4,501,077		4,583,178	
建物	2,013,967		2,091,156		2,049,448	
構築物	18,725		17,302		15,783	
機械装置	1,784,658		1,584,642		1,714,457	
車両運搬具	21,223		24,202		19,703	
工具器具備品	67,964		71,853		71,866	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	31,349		26,500		26,500	
無形固定資産	30,623		25,243		22,891	
投資その他の資産	818,083		927,533		752,918	
投資有価証券	668,642		574,334		634,026	
子会社株式	10,654		250,654		10,654	
出資金	1,235		1,235		1,235	
長期前払費用	9,869		10,644		9,205	
繰延税金資産	107,944		71,990		78,707	
その他	19,738		18,675		19,090	
資産合計	19,518,098	100.0	19,116,177	100.0	19,524,228	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I. 流 動 負 債	4,647,780	23.8	4,386,477	22.9	4,675,378	23.9
支 払 手 形	219,274		215,391		289,813	
買 掛 金	3,661,846		3,477,477		3,714,394	
未 払 金	149,460		157,140		146,106	
未 払 法 人 税 等	139,043		43,692		60,749	
役 員 賞 与 引 当 金	5,875		7,600		11,750	
賞 与 引 当 金	268,000		314,000		270,000	
そ の 他	204,281		171,176		182,565	
II. 固 定 負 債	643,039	3.3	573,080	3.0	584,738	3.0
退 職 給 付 引 当 金	597,839		573,080		584,738	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,200		-		-	
負 債 合 計	5,290,819	27.1	4,959,558	25.9	5,260,117	26.9
(純 資 産 の 部)						
I. 株 主 資 本	14,161,385	72.6	14,046,465	73.5	14,150,147	72.5
資 本 金	3,779,113	19.4	3,779,113	19.8	3,779,113	19.4
資 本 剰 余 金	3,498,197	17.9	3,498,197	18.3	3,498,197	17.9
利 益 剰 余 金	7,027,769	36.0	6,911,374	36.1	7,015,775	35.9
自 己 株 式	143,695	0.7	142,219	0.7	142,938	0.7
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	65,893	0.3	110,152	0.6	113,964	0.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65,893	0.3	110,152	0.6	113,964	0.6
純 資 産 合 計	14,227,278	72.9	14,156,618	74.1	14,264,111	73.1
負債純資産合計	19,518,098	100.0	19,116,177	100.0	19,524,228	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,970,724	100.0	7,164,095	100.0	14,523,049	100.0
売 上 原 価	6,069,831	87.1	6,358,298	88.8	12,800,402	88.1
売 上 総 利 益	900,892	12.9	805,796	11.2	1,722,646	11.9
販売費及び一般管理費	686,350	9.8	740,738	10.3	1,436,151	9.9
営 業 利 益	214,541	3.1	65,057	0.9	286,495	2.0
営業外収益	104,410	1.5	15,519	0.2	28,913	0.2
受取利息配当金	17,461		4,501		9,240	
有価証券売却益	79,398		-		-	
為替差益	-		184		526	
その他の	7,549		10,833		19,146	
営業外費用	2,947	0.1	4,170	0.0	6,999	0.1
その他の	2,947		4,170		6,999	
経 常 利 益	316,005	4.5	76,406	1.1	308,408	2.1
特別利益	10,665	0.2	840	0.0	2,038	0.0
固定資産売却益	966		-		778	
その他の	9,699		840		1,260	
特別損失	56,363	0.8	152,497	2.1	153,349	1.0
固定資産売却損	1,755		1,422		2,561	
固定資産除却損	2,340		481		2,051	
過年度役員退職慰労引当金繰入	41,550		-		-	
子会社売却損	-		119,834		146,608	
投資損失引当金繰入	-		23,930		-	
その他の	10,717		6,827		2,128	
税引前中間(当期)純利益	270,307	3.9	75,250	1.0	157,097	1.1
法人税、住民税及び事業税	126,472	1.8	40,085	0.6	85,625	0.6
法人税等調整額	15,821	0.2	33,201	0.5	49,206	0.3
中間(当期)純利益	159,656	2.3	82,134	1.1	22,266	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円未満切り捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他剰余金合計				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	41,414	99,925	6,000,000	648,773	7,015,775	142,938	14,150,147
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の繰入				3,945			3,945	-		-
特別償却準備金の取崩				13,753			13,753	-		-
圧縮記帳積立金の取崩					285		285	-		-
剰余金の配当							147,662	147,662		147,662
中間純利益							159,656	159,656		159,656
自己株式の取得								-	756	756
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	9,807	285	-	22,087	11,994	756	11,237
平成19年9月30日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	31,606	99,640	6,000,000	670,860	7,027,769	143,695	14,161,385

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	113,964	14,264,111
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の繰入		-
特別償却準備金の取崩		-
圧縮記帳積立金の取崩		-
剰余金の配当		147,662
中間純利益		159,656
自己株式の取得		756
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	48,070	48,070
中間会計期間中の変動額合計	48,070	36,832
平成19年9月30日残高	65,893	14,227,278

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円未満切り捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他剰余金合計				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	72,303	101,065	6,000,000	757,375	7,156,406	141,276	14,292,441
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							147,697	147,697		147,697
利益処分による役員賞与							15,200	15,200		15,200
中間純利益							82,134	82,134		82,134
自己株式の取得								-	943	943
自己株式の処分								-		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				24,414	855		25,269	-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	24,414	855	-	219,762	245,031	943	245,975
平成18年9月30日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	47,889	100,210	6,000,000	537,612	6,911,374	142,219	14,046,465

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高	168,094	14,460,535
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		147,697
利益処分による役員賞与		15,200
中間純利益		82,134
自己株式の取得		943
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	57,941	57,941
中間会計期間中の変動額合計	57,941	303,917
平成18年9月30日残高	110,152	14,156,618

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
資本準備金										
平成18年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	72,303	101,065	6,000,000	757,375	7,156,406	141,276	14,292,441
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入				13,366			13,366	-		-
特別償却準備金の取崩				44,256			44,256	-		-
圧縮記帳積立金の取崩					1,140		1,140	-		-
剰余金の配当							147,697	147,697		147,697
役員賞与							15,200	15,200		15,200
当期純利益							22,266	22,266		22,266
自己株式の取得								-	1,662	1,662
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								-		-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	30,889	1,140	-	108,601	140,631	1,662	142,293
平成19年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	41,414	99,925	6,000,000	648,773	7,015,775	142,938	14,150,147

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	168,094	14,460,535
当事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		-
特別償却準備金の取崩		-
圧縮記帳積立金の取崩		-
剰余金の配当		147,697
役員賞与		15,200
当期純利益		22,266
自己株式の取得		1,662
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	54,130	54,130
当事業年度中の変動額合計	54,130	196,424
平成19年3月31日残高	113,964	14,264,111

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	270,307	-	-
減価償却費	270,009	-	-
貸倒引当金の増減額	840	-	-
役員賞与引当金の増減額	5,875	-	-
賞与引当金の増減額	2,000	-	-
退職給付引当金の増減額	13,100	-	-
役員退職慰労引当金の増減額	45,200	-	-
受取利息及び受取配当金	17,461	-	-
固定資産売却処分による損益	3,129	-	-
売上債権の増減額	406,226	-	-
たな卸資産の増減額	184,329	-	-
仕入債務の増減額	123,086	-	-
未払消費税等の増減額	14,124	-	-
その他	21,990	-	-
小 計	682,246	-	-
利息及び配当金の受取額	14,250	-	-
法人税等の支払(還付)額	34,556	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,940	-	-
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	3,500,458	-	-
有形固定資産の取得による支出	308,452	-	-
有形固定資産の売却による収入	4,495	-	-
無形固定資産の取得による支出	10,513	-	-
投資有価証券の取得による支出	249,874	-	-
投資有価証券の売却による収入	134,550	-	-
その他	2,861	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,933,116	-	-
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	756	-	-
配当金の支払額	147,648	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,404	-	-
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,419,580	-	-
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	4,793,016	-	-
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,373,436	-	-

(注) 平成 18 年 9 月中間期及び平成 19 年 3 月期は開示していませんので、記載を省略しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 消費税等の会計処理 …… 税抜き方式によっております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響額は、22,821千円で減価償却費に含めて計上しております。

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 4 2 号平成 19 年 4 月 13 日)に準じ、会社内規に基づく期末要支給額相当額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、役員退職慰労引当金繰入額の当中間会計期間相当額 3,650 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 41,550 千円は特別損失に、それぞれ計上しております。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、損益に与える影響額は、14,811 千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,036,405 千円	9,690,755 千円	9,891,524 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	221,077 千円	358,472 千円	290,086 千円
3. 中間期末日の満期手形の会計処理			
中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれております。			
		受取手形	38,371 千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	265,677 千円	231,963 千円	497,162 千円
無形固定資産	2,781 千円	2,152 千円	4,624 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合 計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	222,699	1,344	-	224,043
合 計	222,699	1,344	-	224,043

(注) 自己株式(普通株式)の増加 1,344 株は、単元未満株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
現金預金勘定	1,373,436 千円	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,373,436 千円	— 千円	— 千円

(注) 前中間会計期間及び前事業年度は開示しておりませんので、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	〔 当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕			〔 前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕			〔 前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	14,994	9,579	5,414	14,994	7,080	7,913	14,994	8,330	6,664
工具器具備品	6,408	2,670	3,738	24,075	18,704	5,370	6,408	2,029	4,378
合 計	21,402	12,249	9,152	39,069	25,784	13,284	21,402	10,359	11,042

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	3,780 千円	4,131 千円	3,780 千円
1 年 超	5,371 千円	9,152 千円	7,262 千円
合 計	9,152 千円	13,284 千円	11,042 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リース 料	1,890 千円	3,657 千円	5,898 千円
減価償却費相当額	1,890 千円	3,657 千円	5,898 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	当中間会計期間末 (平成 19年 9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	557,408	668,042	110,634	388,790	573,734	184,944	442,083	633,426	191,343
債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,057,408	1,168,042	110,634	388,790	573,734	184,944	442,083	633,426	191,343

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

内 容	当中間会計期間末 (平成 19年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	600	600	600
中期国債ファンド	505,760	504,577	505,075
フリーファイナンシャルファンド	500,891	-	500,014
新光証券CP	997,965	-	998,188
みずほインベスターズCP	499,119	-	-
譲渡性預金	2,500,000	-	-
計	5,004,337	505,177	2,003,878

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,445円45銭	1株当たり純資産額	1,437円91銭	1株当たり純資産額	1,448円99銭
1株当たり中間純利益金額	16円22銭	1株当たり中間純損失金額	8円34銭	1株当たり当期純利益金額	2円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	159,656	82,134	22,266
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	159,656	82,134	22,266
期中平均株式数(株)	9,843,752	9,845,930	9,845,335
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	3,640	—
(うち新株予約権)	(—)	(3,640)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数214個)	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間比較品目別売上高明細表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品						
	デジタル家電関連製品	1,842,945	26.4 %	2,157,203	30.1 %	3,932,424	27.1 %
	自動車関連製品	1,084,116	15.6	758,983	10.6	1,727,481	11.9
	事務機関連製品	686,560	9.9	612,189	8.5	1,263,602	8.7
	電子部品関連製品	254,108	3.6	393,997	5.5	663,062	4.6
	コンピュータ関連製品	148,560	2.1	224,994	3.2	367,909	2.5
	アミューズメント関連製品	132,658	1.9	149,652	2.1	583,298	4.0
	その他	347,283	5.0	338,350	4.7	683,249	4.7
	計	4,496,233	64.5	4,635,371	64.7	9,221,027	63.5
	メカトロ製品						
自動車関連製品	583,080	8.4 %	503,522	7.0 %	1,083,363	7.4 %	
事務機関連製品	560,906	8.1	462,506	6.5	959,734	6.6	
デジタル家電関連製品	231,424	3.3	426,432	5.9	1,101,593	7.6	
コンピュータ関連製品	93,717	1.3	77,705	1.1	142,522	1.0	
アミューズメント関連製品	1,392	0.0	12,355	0.2	18,089	0.1	
その他	399,317	5.7	385,322	5.4	742,788	5.1	
計	1,869,839	26.8	1,867,845	26.1	4,048,091	27.8	
プラスチック製品							
自動車関連製品	190,864	2.8 %	157,699	2.2 %	316,916	2.2 %	
デジタル家電関連製品	91,912	1.3	29,384	0.4	103,736	0.7	
事務機関連製品	78,408	1.1	146,736	2.0	233,643	1.6	
アミューズメント関連製品	7,689	0.1	34,497	0.5	48,243	0.3	
コンピュータ関連製品	7,015	0.1	8,017	0.1	17,787	0.1	
その他	190,747	2.8	256,750	3.6	482,665	3.4	
計	566,637	8.2	633,086	8.8	1,202,993	8.3	
計	6,932,710	99.5	7,136,302	99.6	14,472,112	99.6	
その他の事業	38,014	0.5	27,792	0.4	50,937	0.4	
合計	6,970,724	100.0	7,164,095	100.0	14,523,049	100.0	